

【総人口等】 (出典)：総務省統計局「国勢調査結果」、「熊本県推計人口調査結果報告(年報)」、「熊本市の保健福祉」より作成

総人口 H22：734,477人 → H27：740,822人
 人口割合 年少人口 H22：14.5% → H27：14.0%
 生産年齢人口 H22：64.5% → H27：61.8%
 老年人口 H22：21.0% → H27：24.2%

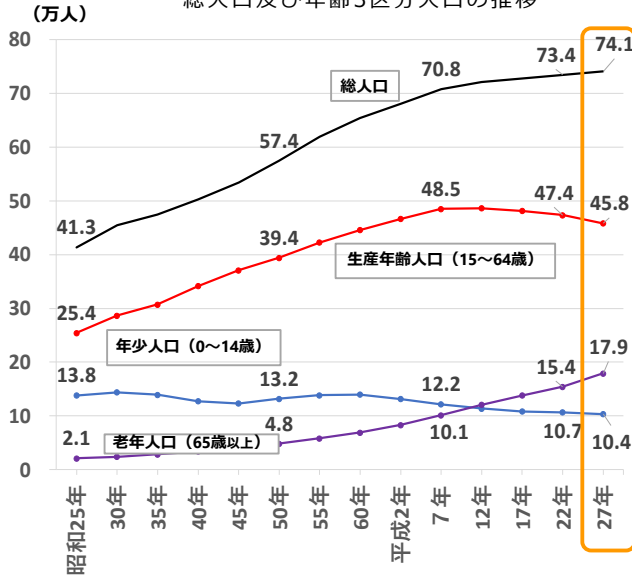
少子高齢化の継続

自然増減 平成28年より自然減に転じ、平成29年も死亡数が増加、出生数が低下し自然減となっている。
 社会増減 平成5年まで社会増であったが、平成15から平成22年にかけて社会減が続き、平成28年の熊本地震で大きく社会減となっている。平成29年は社会増となったが、平成30年は再び社会減となっている。

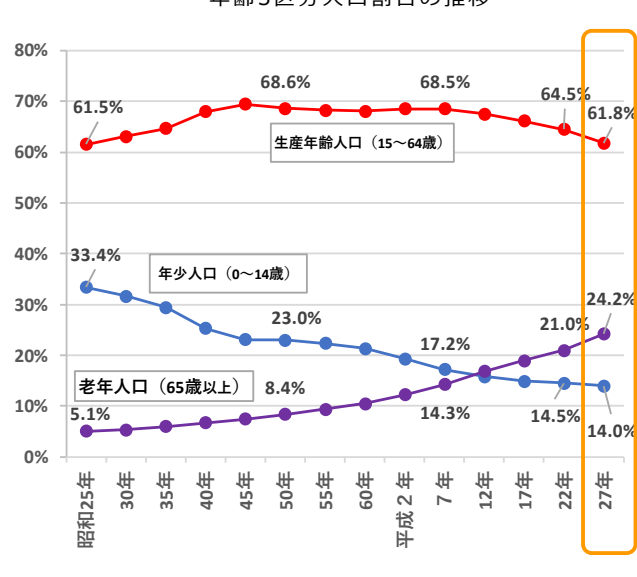
【出生・婚姻の状況】 (出典)：総務省統計局「国勢調査結果」、「熊本市の保健福祉」等より作成

合計特殊出生率	H22：1.48	→	H27：1.56	⇒	0.08増加	合計特殊出生率の改善
平均初婚年齢	男性 H22：30.19歳	→	H27：29.77歳	⇒	0.42歳減少	晩婚化の改善
	女性 H22：29.45歳	→	H27：28.98歳	⇒	0.47歳減少	
生涯未婚率	男性 H22：16.04%	→	H27：19.49%	⇒	3.45pt増加	未婚化の継続
	女性 H22：12.24%	→	H27：15.90%	⇒	3.66pt増加	
出生平均年齢	第1子 H22：28.9歳	→	H27：30.2歳	⇒	1.3歳増加	晩産化の継続
	第2子 H22：31.0歳	→	H27：32.1歳	⇒	1.1歳増加	

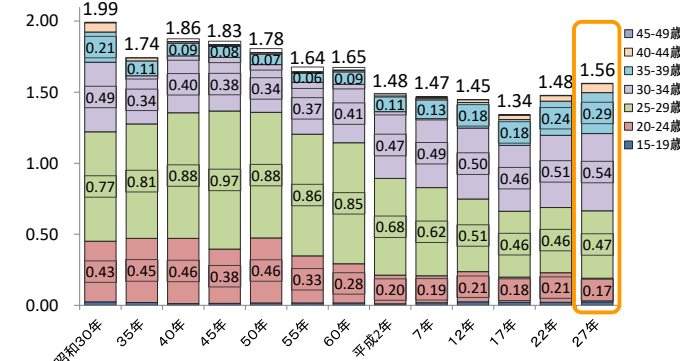
総人口及び年齢3区分人口の推移



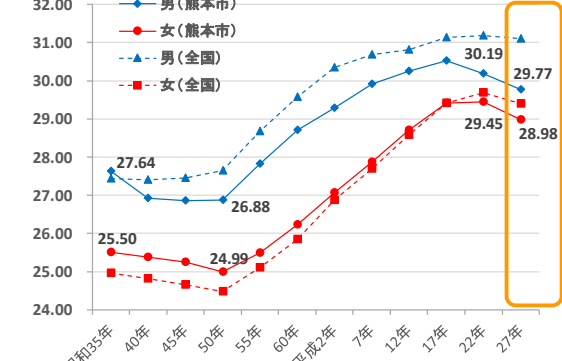
年齢3区分人口割合の推移



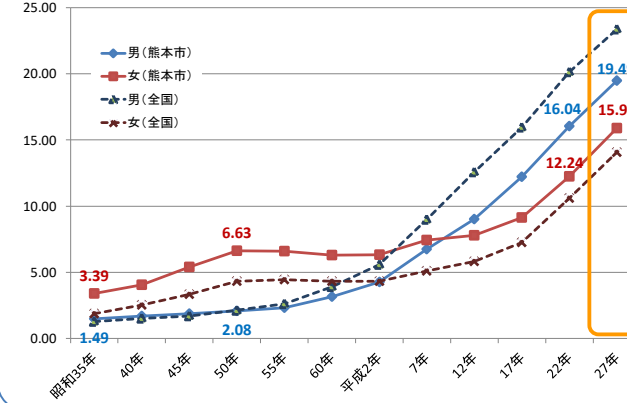
熊本市の合計特殊出生率・母親の年齢別出生率の推移



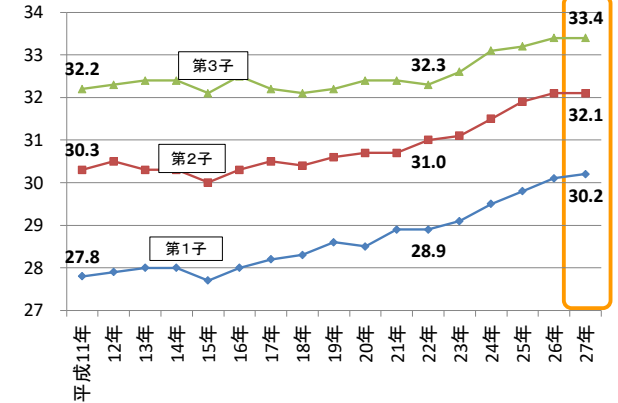
熊本市と全国の平均初婚年齢の推移



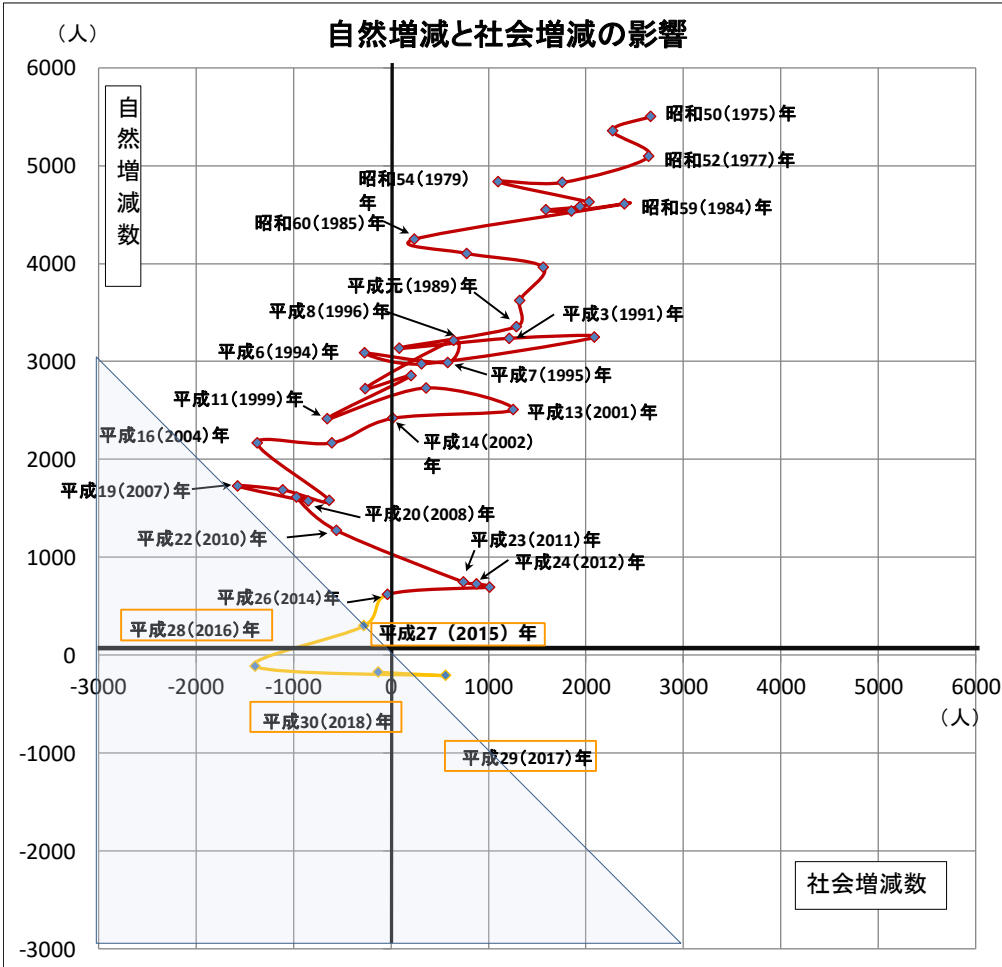
熊本市と全国の生涯未婚率の推移



出生順位別にみた母の平均年齢の推移



自然増減と社会増減の影響

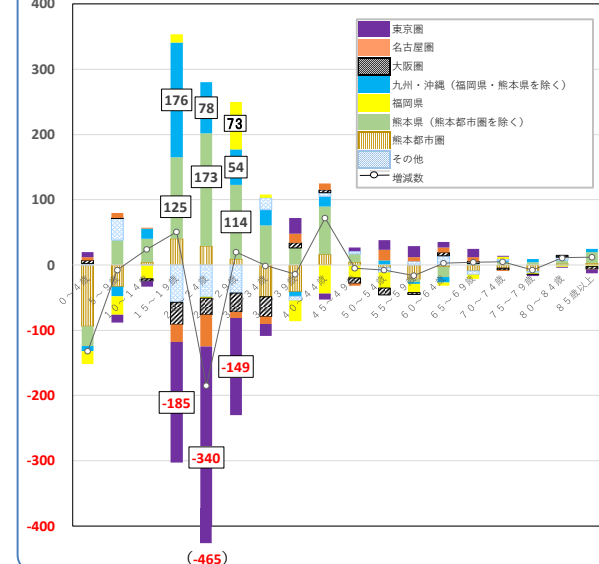


【転入・転出の状況 (H30年度)】 (出典)：熊本市住民基本台帳移動データによる独自集計

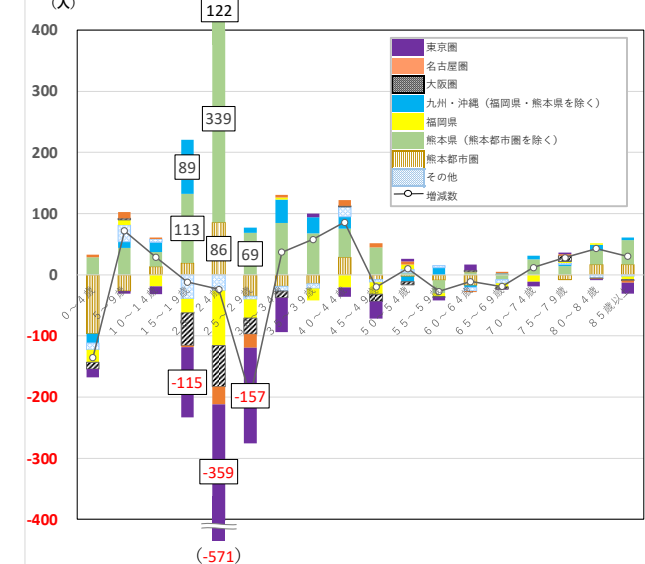
「15～29歳」の男女 ⇒ 三大都市圏へ転出超過
 「0～9歳」と「30～39歳」の男女 ⇒ 熊本都市圏へ転出超過

・若者の三大都市圏への転出超過の継続
 ・子育て世代の熊本都市圏への転出超過の継続

(男性)



(女性)

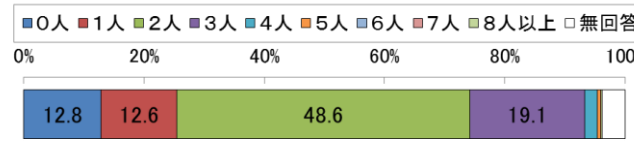


1 将来展望に向けた市民意識とニーズ

(出典)：「熊本市アンケート調査結果報告書」平成27年8月実施

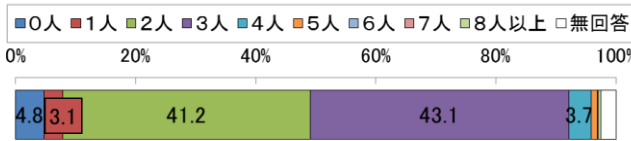
○結婚・出産・子育てに関する意識調査

【最終的に持つつもりの子どもの数】 平均1.88人



理想と現実のギャップ

【理想的な子ども数】 平均2.46人



【最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない理由】 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」 (55.4%)

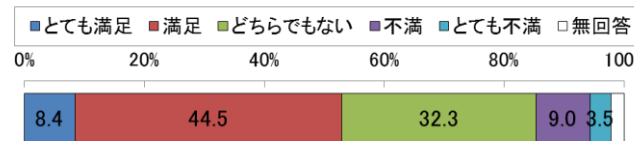
【今後どのようなことがあれば出産が増えてくると思うか】 「出産や子育てにかかる経済的負担の軽減」 (58.5%)

子育てや教育等の経済的負担、家庭と仕事の両立、結婚後生活に対する不安など ⇒ 課題への的確な対応

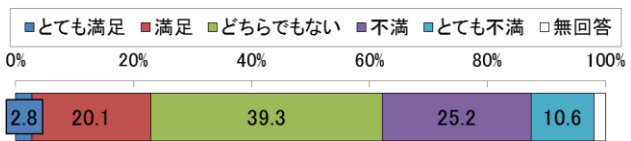
○移住に関する意識調査

安定した生活の確保

【現在のライフスタイルの満足度】



【金銭面の満足度】

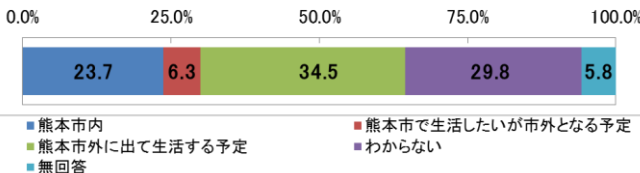


ライフスタイルでは満足の割合が高いが、金銭面での不満の割合が高い ⇒ 雇用や就労の支援

○大学生等の進路希望調査

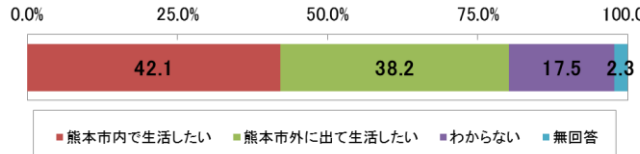
地元(出身地)志向・チャレンジ志向の傾向大

【卒業後の生活(大学生)】



【卒業後、熊本市で生活したい理由】 「地元で仕事をしたいと考えているから」 (60.4%)
【卒業後、熊本市を離れる理由】 「出身地での就職を希望しているから」 (37.4%) 「他の場所で何かにチャレンジしたいから」 (22.5%)

【高校卒業後どこで生活したいか】



【卒業後、熊本市で生活したい理由】 「親など家族が近くにいるから」 (43.8%)
【卒業後、熊本市を離れる理由】 「高校卒業後の進学先が熊本市外だから」 (55.7%) 「新しい場所で何かチャレンジしたいから」 (32.0%)

学生の地元志向が強い一方で、選択できる仕事や職種が限られ市外に転出 ⇒ 学生の希望に応じた雇用の確保や就業環境の整備
進学、チャレンジのため市外に転出 ⇒ 将来的なUターンにつながる就職や起業化の環境整備

2 目指すべき将来の方向

自然増減 ⇒ 結婚・出産・子育てに対する不安など ⇒ 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援、雇用や就労の環境整備など、総合的な少子化対策

社会増減 ⇒ 希望する仕事の不足など ⇒ 雇用機会の確保、起業化できる環境整備など

⇒ 地域経済の縮小など ⇒ 交流人口の増加による地域活力の維持・再生

安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。

～少子化の克服と次世代育成～

国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。

～移住・定住の促進と交流の活発化～

一体的取組み

多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。

～地域の特性に応じた社会環境の創出～

3 人口の将来展望

<対象期間> 2050年まで

※2050年以降の数値は参考記載

<推計条件>

○合計特殊出生率
2030年 2.0 (県民希望出生率)
2040年 2.1 (市民希望出生率)

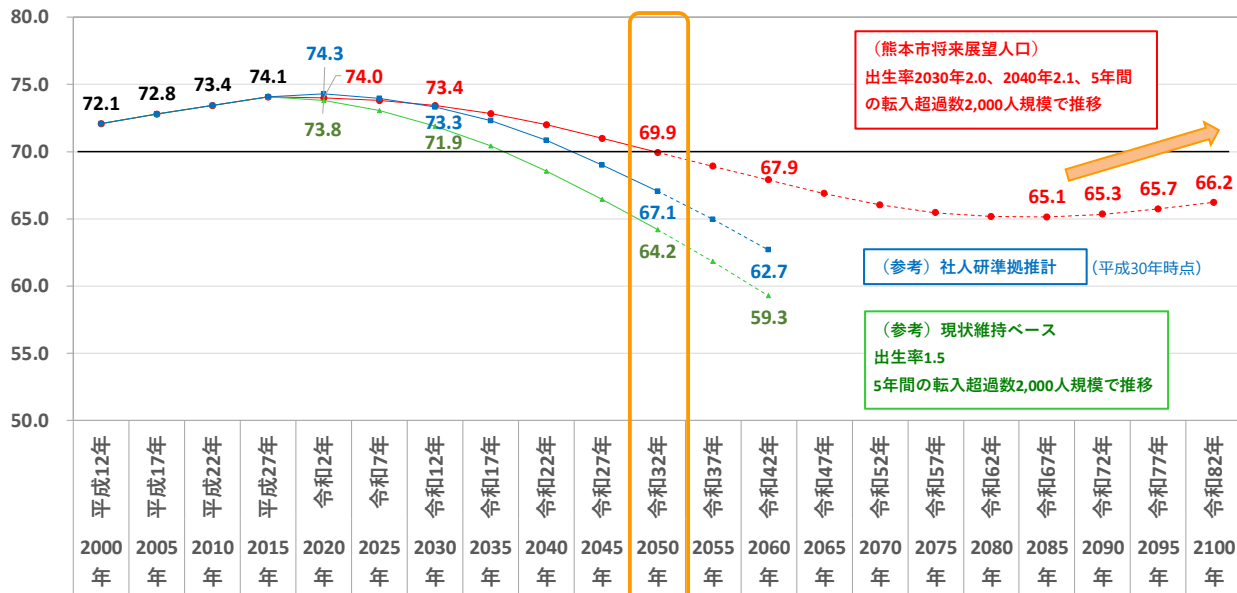
○移動数
年間平均400人程度の転入超過

実現

<総人口と高齢化率の将来展望>

○総人口
2050年 70万人程度
2080年頃 65万人程度
2090年以降 年間数百人程度増加
S60 654,348人
○高齢化率(老年人口割合)
2050年 33.4% (ピーク)
2090年頃 26%程度

総人口の長期的推計と将来展望



年齢3区分人口割合の将来展望

